

コンベンション開催歓迎事業 実施要綱

(目 的)

第1条 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下、「OCVB」という。)は沖縄県内におけるコンベンションの開催を促進するため、コンベンションの主催者及び参加者を対象として、県内開催における満足度向上を目的とした物的支援を行うものとし、その支援に関し必要な事項を定める。

(定 義)

第2条 この要綱で対象とする「コンベンション」とは、学術会議、国内外の学会・協会が開催する会議、及びそれに準ずる各種会議を指す。

2 「参加者」とは、沖縄県在住者、ツアー添乗員及びインファント等を含まないものとする。

(支援対象)

第3条 支援の対象となる者(以下、「支援対象事業者」という。)は沖縄県外及び日本国外の参加者を含むコンベンションの主催者又は主催者から委託を受けた者とする。

2 支援対象となるコンベンションは、次の各号の要件を全て満たすものとする。

(1) 国内コンベンションの場合、県外からの参加者50名以上

(2) 国際コンベンションの場合、日本国外からの参加者30名以上

3 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、支援の対象としない。ただし、沖縄県との協議により特に必要と認められた場合はこの限りではない。

(1) 政治目的又は宗教目的であるもの

(2) 営利を目的としたもの

(3) 募集企画旅行

(4) 文化・スポーツ・競技・イベント

(5) その他、不適切と判断されるもの

4 当事業の提出書類について、日本語で提出できること。ただし、固有名詞などはその限りでないが、ローマ字表記を行うなどの配慮をすること。

5 支援対象期間は、当事業実施年度の11月1日より同年度3月31日までの期間とする。

(支援内容)

第4条 支援内容については、次の各号に掲げる項目から別紙基準に基づき決定するものとする。

(1) ミス沖縄派遣

- (2) 芸能アトラクションの派遣
- (3) コングレスバックおよび観光のガイドブックの提供
- 2 ミス沖縄の派遣、芸能アトラクションの派遣は、1 案件につき 1 回とする。
- 3 県内離島地域における支援については、各離島・地域の観光協会を通して実施するため、支援内容が変更となる場合がある。
- 4 ミス沖縄の派遣については、派遣先となる会場の入り時間から終了までの時間が長時間にわたる場合、又は待機時間を要する場合は、控え室などを支援対象事業者の負担において準備すること。
- 5 芸能アトラクションの派遣については、出演にかかる場所、音響機材、控え室、その他必要となる機材等について、支援対象事業者の負担において準備すること。

(支援申請)

第 5 条 支援対象事業者は、実施予定日より起算して原則 30 日前（土日祝日含む）までに、次に挙げる全ての書類の原本を OCVB 会長へ提出すること。

- (1) コンベンション開催歓迎事業申請書（様式第 1 号）
 - (2) 手配確認書（様式第 2 号）
 - (3) 開催概要又はパンフレット
 - (4) 参加者名簿又はそれに準ずるもの
- 2 支援事業に係る経費が予算額に達する場合、支援対象期間内であっても受付を終了し、その取扱いについては、次のとおりとする。
- (1) 原則として、予算額に達した日を受付終了日とする。その日までに申請書類等の不備なく、OCVB 本社担当窓口へ提出されているものを有効な申請とする。捺印漏れ、書類不足、その他不備が生じている申請については一切受け付けない。
 - (2) 受付終了日の連絡は、終了する日より原則 10 日前におきなわ MICE ナビにて通知する。
(おきなわ MICE ナビ <https://mice.okinawastory.jp/>)
 - (3) 受付終了日及び予算に関する問い合わせは一切取り扱わない。

(申請の承諾)

第 6 条 OCVB 会長は、申請を受けたときは、申請書等の書類を審査し、その申請に係るコンベンションが適当であると認めるときは、当該申請者にその旨を開催歓迎事業承諾書により通知するものとする。ただし、コンgresバックの提供のみの申請に関しては、電子メールにより通知するものとする。

(アンケートの提出)

第 7 条 支援対象事業者は、実施終了後より起算して原則 10 日以内（土日祝日含む）、までに次に挙げる書類を OCVB 会長へ提出すること。

- (1) アンケート

(申請の取下げ)

第8条 支援対象事業者は、申請の取下げをする場合は、取下げ申請書（様式第4号）を催事の1週間前までにOCVB会長へ提出しなければならない。

（周知義務）

第9条 支援対象事業者は、支援実施の場において、参加者に対し沖縄県からの開催歓迎支援を受けている旨の周知を行わなければならない。

（現場の調査）

第10条 OCVBは、必要に応じて開催歓迎支援の対象となるコンベンションの開催状況調査を行うものとし、支援対象事業者はこれに協力するものとする。

（支援の取消し等）

第11条 OCVB会長は、次に掲げる場合には第6条の承諾の内容の全部又は一部を取り消し、若しくは変更することができる。

- (1) 支援申請に関して不正、怠慢その他不適切な行為をした場合
- (2) 参加者数の減少により別紙基準に適合しなくなった場合

2 OCVB会長は前項の取り消し又は変更をした場合、若しくは主催者又は主催者から委託を受けた者の自己都合によりコンベンションの開催が中止となった場合において、すでに支援の実施に係る費用が発生している時は、期限を付して当該費用の全部又は一部を請求する事ができる。

（免責事項）

第12条 当事業の履行において事業者間で発生した問題に対し、OCVBは一切関与しない。

（催事情報の公開）

第13条 OCVB及び沖縄県は、開催歓迎事業の実績として、支援対象事業者が開催したコンベンションの概要の一部（催事名、主催団体名、開催期間、開催場所、参加者数、内訳）を公表することができる。

（書類の管理）

第14条 支援対象事業者は、関係書類を支援事業を完了した日の属する年度の翌年度から5年間保管しておかななければならない。

（その他）

第15条 この要綱に定めのない事項については、沖縄県とOCVBが協議して決定する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年6月1日から施行し、施行前に提出された申請は、旧様式で受

付可能とする。

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行し、施行前に提出された申請は、旧様式で受付可能とする。

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行し、施行前に提出された申請は、旧様式で受付可能とする。

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行し、施行前に提出された申請は、旧様式で受付可能とする。

この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行し、施行前に提出された申請は、旧様式で受付可能とする。

この要綱は、令和 2 年 11 月 1 日から施行し、施行前に提出された申請は、旧様式で受付可能とする。